

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	4,371,944	4,400,081	4,882,052	5,394,081	5,966,148
経常利益（千円）	57,090	44,407	68,337	422,324	466,034
当期純利益又は純損失（△） （千円）	△84,048	3,388	49,986	116,478	259,211
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	3,001,631	2,990,087	2,950,132	3,001,650	3,149,601
総資産額（千円）	7,826,859	8,288,105	9,037,060	9,478,160	9,777,642
1株当たり純資産額（円）	353.13	350.01	345.31	350.78	370.58
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	9 (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失（△）（円）	△9.89	△1.37	4.12	11.35	30.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.4	36.1	32.6	31.7	32.2
自己資本利益率（％）	△2.7	0.1	1.7	3.9	8.4
株価収益率（倍）	—	—	55.1	29.3	10.5
配当性向（％）	—	—	169.9	61.7	29.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,519,850	1,624,578	2,248,837	2,210,240	2,320,221
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,080,928	△1,133,221	△1,587,238	△1,337,467	△1,683,971
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△623,822	△392,270	△709,508	△836,301	△662,033
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	188,653	287,739	239,830	276,301	250,518
従業員数（人）	83	83	80	80	78

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第35期の 1 株当たり配当額には、創立35周年記念配当 2 円を含んでおります。
7. 第31期及び第32期の株価収益率及び配当性向につきましては、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	パレットのプール化をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社（資本金1億5千万円）を設立。本社を大阪市北区に置く。
47年 5月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
47年10月	札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。
47年12月	わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーション輸送で実施。
48年 7月	鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。
48年10月	パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。
49年 4月	広島県広島市に広島事業所を開設。
49年10月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
50年 2月	香川県高松市に高松事業所を開設。
50年 3月	新潟県新潟市に新潟事業所を開設。
50年 6月	米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。
50年10月	宮城県仙台市に仙台事業所を開設。
51年 4月	化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。
51年 6月	宮崎県延岡市に延岡事業所を開設。
52年 6月	当社第1号の販売代理店契約を締結。
52年12月	大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。
54年 4月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
55年 4月	群馬県前橋市に前橋事業所を開設。
55年11月	大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。
56年 1月	石川県金沢市に金沢事業所を開設。
58年 3月	静岡県静岡市に静岡事業所を開設。
61年12月	埼玉県川本町（熊谷工業団地内）に北関東事業所（直営デポ兼営）を開設し、前橋事業所を廃止。
62年 3月	岡山県岡山市に岡山事業所を開設。
平成 2年 6月	栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。
2年10月	宇都宮事業所（直営デポ兼営）を栃木県芳賀町に移転。
4年 3月	高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。
4年 9月	京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。
4年10月	茨城県岩間町に水戸事業所（直営デポ兼営）を開設。
6年 4月	大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。
7年10月	東京事業所を東京都港区に移転。
7年11月	宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。
8年 9月	東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。
9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
10年 6月	岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。
15年 3月	東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。
15年11月	静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	「事業所」を改め、「支店」に名称変更。

3【事業の内容】

当社は、昭和47年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

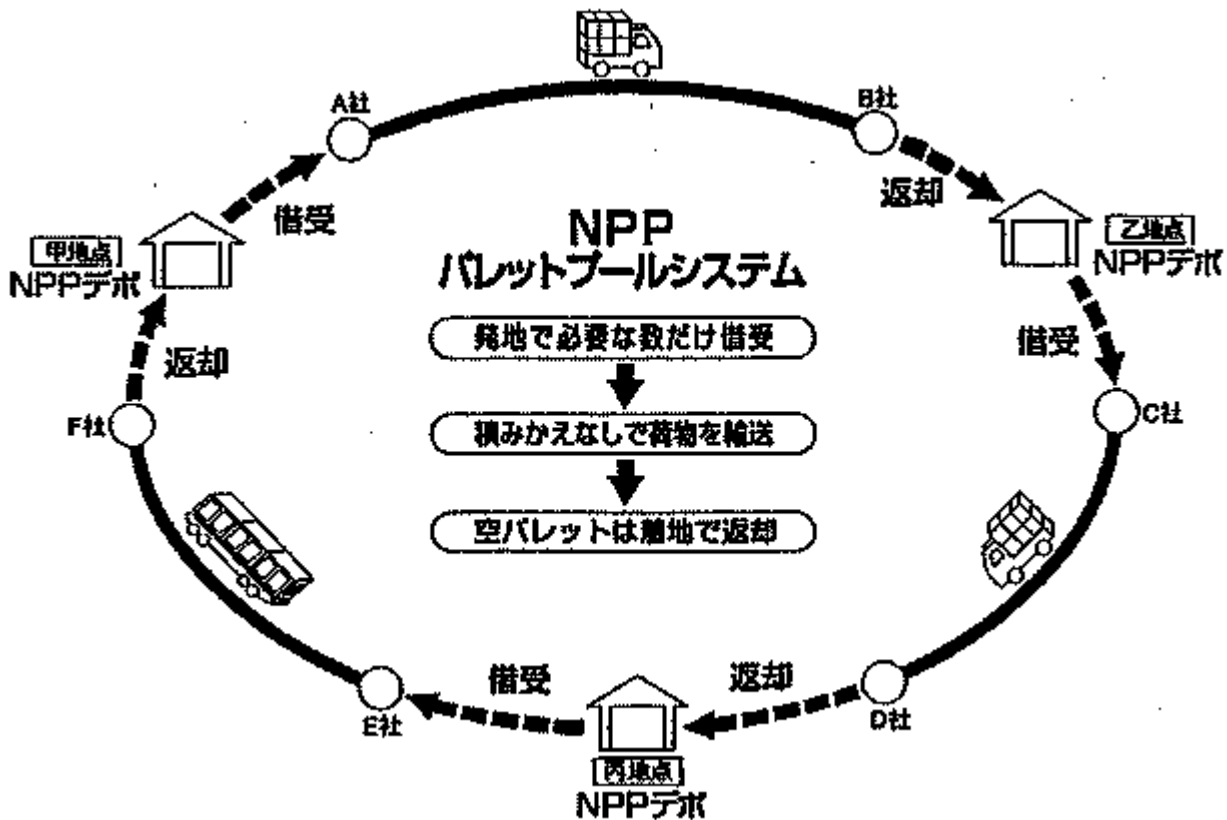
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した220箇所のデポ（パレットの保管、入出庫、保安全管理拠点）に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えすることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
78	52.2	5.6	4,254,161

- (注) 1. 平均年間給与は、支給総額（税込み）で、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員4名および受入出向社員43名が含まれております。
3. 平均年間給与には受入出向社員および嘱託は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、原油価格の高騰や為替相場の不安定要因に加え、金利の上昇など多くの問題が内在するなか、国内企業の景気回復感を背景とした個人消費や設備投資を中心とした国内民間需要が増加基調で推移いたしました。

一方物流業界においては物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまの業容拡大に取組んだ結果、パレットレンタルの売上高が順調に推移し「第2次躍進経営3カ年計画」の初年度にあたる平成18年度の売上高は、過去最高を記録することが出来ました。

当期の売上高は石化樹脂を中心とした「一貫パレチゼーション」のレンタル収入及び機器レンタルの売上高が順調に推移し、対前年5億72百万円（対前年比10.6%増）増加の59億66百万円となり目標数値（56億円）の達成に貢献する結果となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、回収・回送のための運送費や品質維持のための修理費などの営業三費が増加し、販売費及び一般管理費を含めた営業費用は54億91百万円（対前年比11.5%増）となりました。

この結果、当期の経常利益は4億66百万円（前年は4億22百万円の経常利益）となり、当期純利益は2億59百万円（前年は1億16百万円の純利益）となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は23億43百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金およびファイナンス・リースにより賄いました。

平成20年3月期の業績見通しについては、長期経営計画の目標達成のためプールシステムによる一貫パレチゼーションの普及拡大と提案営業を積極的に展開し、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの深耕拡大を図ると共に、費用削減を推進し利益の確保に全社一丸となって努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によりキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当期末残高は2億50百万円（前年比25百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億20百万円（前年比1億9百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億83百万円（前年比3億46百万円増）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出16億48百万円（前年比2億84百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億62百万円（前年比1億74百万円減）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	数量（千枚）	金額（千円）	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	2,875	11,261,871	2,892	11,388,469
その他物流機器	—	976,352	—	1,035,072
合計	—	12,238,223	—	12,423,542

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

最近2事業年度の種類別内訳を示すと次のとおりであります。

種類	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数量（千枚）	金額（千円）	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	652	2,466,465	590	2,343,010
その他物流機器	—	—	—	65,180
合計	—	2,466,465	—	2,408,190

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

種類別			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
			金額 (千円)	金額 (千円)
賃貸	レンタル	パレット	4,401,117	4,946,674
		その他物流機器	542,089	617,722
		計	4,943,206	5,564,397
	リース	9,805	14,545	
計			4,953,012	5,578,942
販売	割賦		81,268	61,432
	商品		175,761	149,167
	再製品		67,296	40,447
	計		324,325	251,047
その他			116,743	136,158
合計			5,394,081	5,966,148

(注) 1. 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

3. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
住友化学㈱	699,104	13.0	932,000	15.6
三井化学㈱	769,216	14.3	904,999	15.2
日本通運㈱	754,155	14.0	741,504	12.4

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客様のご理解を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客様にご利用頂くため、お客様からの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できる、より高度なシステム作りが不可欠となっております。

一部のお客様とは、オンラインによるデータ交換を行い効果をあげており、さらに、ハード・ソフト両面から情報システム機能のレベルアップを図り、パレットなど貸与商品の所在を明確化するとともに、作業体制の見直しによる回収強化に努め、運用機能の充実に取り組んでまいります。

(新商品の開発等)

お客さまから好評を得ております当社開発の11型「NPPプラスチックパレット」に加え14型「NPPプラスチックパレット」を増備するとともに、「NPP型逆ネステナー」につきましても逐次投入し、幅広く新商品の開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況であり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のため計画的に除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、14億87百万円（前期は14億28百万円）となり、59百万円増加いたしました。

これは主にレンタル未収金（前期比60百万円増）、繰延税金資産（前期比13百万円増）、未収入金（前期比15百万円増）の増加及び現金及び預金（前期比25百万円減）の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、82億89百万円（前期は80億50百万円）となり、2億39百万円増加いたしました。これは主に需要に対応するため増備致しました貸与資産（前期比2億72百万円増）が増加したほか、償却による社用資産（前期比33百万円減）等の減少によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、38億52百万円（前期は36億81百万円）となり、1億70百万円増加いたしました。これは主に設備等に要した借入金（前期比3億53百万円増）が増加したほか、買掛金（前期比1億76百万円減）及びリース未払金（前期比1億23百万円減）等の減少によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、27億75百万円（前期は27億95百万円）となり、19百万円減少いたしました。これは主に需要に対応し増備した貸与資産取得のための長期借入金（前期比10百万円増）及びリース調達に伴う長期リース未払金（前期比40百万円減）の減少によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、31億49百万円となり、1億47百万円増加いたしました。

これは主に当期純利益が計上されたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第31期 (15年3月期)	第32期 (16年3月期)	第33期 (17年3月期)	第34期 (18年3月期)	第35期 (19年3月期)
自己資本比率 (%)	38.4	36.1	32.6	31.7	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	24.6	21.4	29.9	27.7
債務償還年数	2.7	2.9	2.3	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	13.5	17.1	16.2	16.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フローの利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移するものと思われませんが、売上高の伸長傾向を維持するとともに、適正な利益を確保するため役員会、取締役会における的確な意思決定のもとに、経営計画の遂行に努めてまいります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行なわれている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、石油化学樹脂関連を中心とした、レンタル売上高が好調に推移したため、「第2次躍進経営3カ年計画」の初年度にあたる平成18年度の売上高は、過去最高を記録することが出来ました。

その結果、当事業年度の経常利益は4億66百万円（前期は4億22百万円の経常利益）となり、税引後当期純利益は2億59百万円と大幅に増加いたしました。

3. 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予測されますが、平成18年度を初年度とする「第2次躍進経営3カ年計画」に基づき、営業収入の継続的な拡大と適正な利益確保のため効率的な経営体制の確立を目指すとともに、安定した配当が継続可能な企業体質を実現すべく、全社一丸となって取組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資は、品質維持と需要に対応するため主力商品である11型・14型パレットを始め「NPP型プラスチックパレット」の充実を図ったことにより、投資総額は24億13百万円となり、これらに要した資金は自己資産、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		貸与資産	建物及び構 築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	パレット等のレ ンタル業	6,904,059	—	—	—	31,188	6,935,247	(9) 18 [4]
仙台パレットサービスセン ター (宮城県大衡村)	同上	—	24,934	—	(11,312.6) 65,205	158	90,297	1
宇都宮支店・宇都宮デポ (栃木県芳賀町)	同上	—	76,456	—	— [2,366.0]	178	76,634	(1) 5
水戸支店・水戸デポ (茨城県笠間市)	同上	—	55,015	—	(3,967.7) 274,996	384	330,395	(1) 3
埼玉支店・熊谷デポ (埼玉県深谷市)	同上	—	37,395	—	(2,643.5) 108,382	62	145,839	(2) 3
柱本デポ (大阪府高槻市)	同上	—	15,337	—	— [3,818.0]	3,137	18,475	2
亀岡デポ (京都府亀岡市)	同上	—	9,035	1,791	— [6,152.3]	1,258	12,085	2
水島パレットサービスセン ター (岡山県倉敷市)	同上	—	48,014	615	(3,493.6) 196,399	226	245,255	—
その他	同上	—	1,159	525	—	—	1,684	(30) 44
合計	—	6,904,059	267,346	2,933	(21,417.4) 644,982 [12,336.3]	36,595	7,855,917	(43) 78 [4]

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額で記載しております。
 2. 土地欄の [] は賃借している土地の面積 (㎡) であります。
 3. 貸与資産は一括本社に計上しております。
 4. その他資産の内訳は車両及び運搬具3,943千円、工具器具及び備品32,651千円であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6. 従業員数欄の () は受入出向者、[] は使用人兼務役員で内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに取替えをすすめてまいります。また、ネステナー、パレットトップ等その他機器の補充も進めてまいります。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産パレット等の新規調達	1,730,000	—	自己資金及びリース	平成19年 4月	平成20年 3月	パレット 調達枚数 420千枚
計	—	—	—	1,730,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 今後の所要額1,730,000千円のうち、1,000,000千円を自己資金で賄い、残額はリース調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年11月7日	1,000,000	8,500,000	170,000	767,955	181,500	486,455

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 1株につき 351.50円

資本組入額 1株につき 170円

払込金総額 351,500千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	2	37	1	—	336	393	—
所有株式数 (単元)	—	3,250	12	3,273	2	—	1,962	8,499	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	38.24	0.14	38.51	0.02	—	23.09	100	—

(注) 自己株式800株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
ウベパレットレンタルリー シング株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	440	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
計	—	4,036	47.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	800	251
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

また当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の利益状況等を勘案し、期末配当のみを行っております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に加え、当事業年度におきましては、創立35周年を記念して、1株当たり7円の普通配当に記念配当2円を加え1株当たり9円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会決議	76,492	9（※）

（※） 創立35周年記念配当2円を含みます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	316	270	※ 249 256	440	340
最低（円）	200	170	※ 195 204	220	247

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	320	310	300	310	316	330
最低（円）	297	291	289	300	300	301

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岡本 道生	昭和20年8月8日生	昭和44年4月 日本通運株式会社 入社 平成9年6月 同社 苫小牧支店長 平成13年2月 同社 静岡支店長 平成15年6月 同社 常務理事 第5ブロック地域総括兼横浜支店長 平成16年6月 同社 執行役員 第5ブロック地域総括兼横浜支店長 平成18年5月 同社 常務執行役員 第5ブロック地域総括兼横浜支店長 平成19年5月 同社 顧問 平成19年6月 同社 顧問退任 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
専務取締役	関東ブロック統括関東支店長	川南 和弘	昭和18年12月30日生	昭和42年8月 日本通運株式会社 入社 平成6年6月 同社 新座支店長 平成9年6月 同社 神田中央支店長 平成12年5月 同社 埼玉支店長 平成15年6月 当社 取締役 東京事業所長 平成16年6月 当社 常務取締役 東京事業所長 平成18年4月 当社 専務取締役 関東ブロック統括関東支店長 (現任)	(注) 3	16
取締役	情報システム部長兼営業部部長	藤田 肇	昭和20年4月22日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社関西支社営業課 平成6年3月 同社 関西支社四国支店長 平成8年3月 同社 関西支社岡山支店長 平成11年4月 当社 営業開発部次長 平成15年4月 当社 営業開発部部長 平成17年6月 当社 取締役 情報システム部長兼営業部部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	関西ブロック統括関西支店長	森 泰重	昭和20年8月8日生	昭和44年4月 日本通運株式会社 入社 平成8年2月 同社 伊丹川西支店次長 平成10年6月 同社 神戸支店次長 平成11年11月 日通水上運輸株式会社代表取締役社長 平成13年9月 日通兵庫運輸株式会社代表取締役社長 平成16年7月 当社 大阪事業所長 平成17年6月 当社 取締役 大阪事業所長 平成18年4月 当社 取締役 関西ブロック統括関西支店長 (現任)	(注) 3	2
取締役	総務部長	奥田 純夫	昭和22年6月14日生	昭和45年8月 日本通運株式会社 入社 平成8年4月 同社 関西支店次長 平成10年2月 同社 洛南支店長 平成14年4月 ナイス・ロジスティクス株式会社部長 平成16年5月 日本通運株式会社大阪支店部長 (監査) 平成17年5月 当社 総務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 総務部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	業務部長	吉村 孔一	昭和21年9月20日生	昭和40年10月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社関西支社営業課 平成11年3月 同社 関西支社四国支店長 平成14年4月 関西化成品輸送株式会社 出向 平成16年7月 当社 大阪事業所所長代理 平成17年5月 当社 業務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 業務部長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	荒木 春洋	昭和25年2月10日生	昭和48年4月 日本通運株式会社 入社 平成6年1月 同社 京都支店次長 平成10年5月 同社 総務・労働部次長 平成11年7月 同社 ペリカン・アロー本部担当 部長 平成13年6月 同社 ペリカン・アロー部企画専 任部長 平成15年6月 同社 大阪ペリカン・アロー支店 長 平成17年6月 同社 奈良支店長 平成19年6月 当社 営業本部 部長 平成19年6月 当社 取締役 営業本部長 (現 任)	(注) 3	—
取締役	経理部長	中村 雅樹	昭和23年9月25日生	昭和46年8月 日本通運株式会社 入社 平成8年2月 同社 大阪港支店次長 平成10年5月 同社 大阪海運支店次長 平成12年4月 同社 奈良支店次長 平成14年5月 当社 経理部 次長 平成17年4月 当社 経理部 部長 平成19年6月 当社 取締役 経理部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	相談役	北出 忠則	昭和16年2月15日生	昭和39年4月 日本通運株式会社 入社 平成5年6月 同社 山形支店長 平成7年6月 同社 長野支店長 平成9年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締 役 鉄道事業本部副本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 関西支社長 平成12年6月 当社 取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 取締役 相談役 (現任)	(注) 3	47
取締役		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社 入社 平成3年6月 同社 取締役 平成5年6月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役専務 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成19年6月 同社 代表取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		久代 靖之	昭和19年6月25日生	昭和46年4月 大阪府 入庁 平成9年5月 大阪府総務部次長 平成10年4月 大阪府理事 平成11年7月 大阪府企画調整部広報報道室長 平成12年4月 大阪府広報室長 平成13年4月 大阪府議会事務局長 平成15年6月 大阪府都市開発株式会社 代表取締役専務 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		宮澤 幸成	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 日本国有鉄道 入社 平成5年3月 日本貨物鉄道株式会社関西支社運 輸技術部長 平成10年6月 同社 鉄道事業本部運輸技術部長 平成14年6月 同社 執行役員総合企画本部経営 企画部長 平成16年6月 同社 取締役ロジスティクス本部 副本部長 運輸車両部長 平成18年6月 同社 常務取締役関西支社長 (現 任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		米本 亮一	昭和19年8月6日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 平成3年3月 日本貨物鉄道株式会社 総務部長 平成6年6月 同社 取締役 鉄道事業本部営業部長 平成6年6月 当社 取締役 (非常勤) 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締役 関西支社長 平成12年6月 当社 取締役 退任 平成15年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス総本部 副総本部長 営業推進本部長 平成16年6月 全国通運株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		徳山 健二	昭和16年10月7日生	昭和40年3月 大阪商工会議所 入所 昭和52年5月 シンガポール日本商工会議所 出向 昭和56年4月 大阪商工会議所 企画広報部調査課長 平成5年4月 同所 産業部長 平成8年4月 同所 経済部長 平成9年12月 同所 理事 経済部長 平成11年4月 同所 理事 中小企業相談所長 平成14年4月 同所 理事 中小企業振興部長 平成16年3月 同所 理事 退任 平成16年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	8
監査役		青木 正顕	昭和13年2月18日生	昭和35年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社東京三菱銀行) 入行 昭和56年5月 同社 新宿西口支店長 昭和61年10月 同社 業務本部法人営業部長 昭和62年10月 同社 営業本部営業第一部長 昭和63年6月 同社 取締役営業本部営業第一部長 平成3年6月 日本信託銀行株式会社 (現三菱信託銀行株式会社) 常務取締役 平成7年6月 日東化学工業株式会社 (現三菱レイヨン株式会社) 監査役 平成8年1月 千歳興産株式会社 常勤監査役 平成10年6月 三菱レイヨン株式会社 常勤監査役 平成16年6月 同社 常勤監査役 退任 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		土居 武彦	昭和18年9月22日生	昭和37年3月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 昭和62年1月 同社 大阪西区支店 副支店長 昭和63年10月 同社 川西支店長 平成3年1月 同社 渉外部次長 平成6年1月 同社 高槻支店長 平成8年7月 朝日火災海上保険株式会社 大阪法人部部長 平成9年6月 同社 取締役大阪統括本部 本部長 平成9年6月 当社 取締役 平成10年6月 当社 取締役 退任 平成10年6月 当社 監査役 (現任) 平成12年6月 朝日火災海上保険株式会社 常務取締役 (現任)	(注) 4	—
計						82

(注) 1. 取締役山口昌紀、久代靖之、宮澤幸成及び米本亮一の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役徳山健二及び青木正顕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期であります。

4. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間の任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

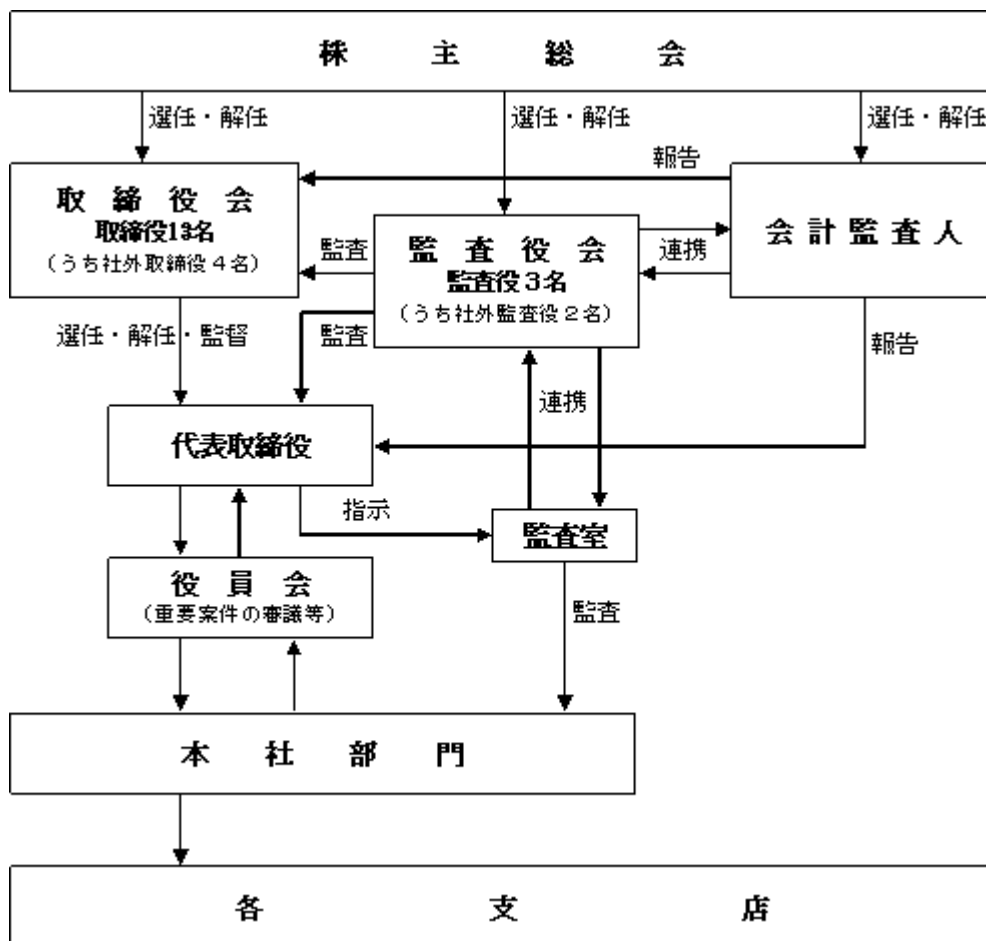
(1) 基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本として、意思決定の迅速化及び経営の健全性を高めるための体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、透明性を高め、株主さまから信頼される経営を目指しております。

これの実現にあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識し、取締役会及び監査役会の機能強化、監査体制の強化、コンプライアンス体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

- ① 経営の意思決定につきましては、迅速かつ的確な判断を行うため、月1回の取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催できる体制を取っております。
- ② 取締役会をより機動的に行うため、常勤取締役、常勤監査役及び各部長が出席する役員会を毎月1回開催しております。
- ③ 経営の監視機能につきましては、監査役3名の取締役会への出席など、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監視機能を充実させるため弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による指導、会計監査人である監査法人トーマツによる会計監査を受けております。
- ④ 当社の内部監査人及び監査役監査の組織は、監査室長1名、常勤監査役1名、監査役2名で構成しており、監査情報の交換のため随時監査役会及び監査法人トーマツと連絡調整を行っております。
- ⑤ 当期において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員西育良・中田明であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。
- ⑥ 当社は、社外取締役及び社外監査役による経営管理体制の強化に努めておりますが、当社とこれら社外役員との間に人的関係、資本的关系等はありません。
- ⑦ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



⑧ 当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	72,918千円
社内監査役を支払った報酬	2,050千円
社外役員を支払った報酬	20,000千円
<hr/>	
計	94,968千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額が含まれております。

⑨ 当社の会計監査人であるトーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	14,500千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	405,012		379,211	
2. 受取手形	※4	48,413		48,277	
3. レンタル未収金		611,589		671,908	
4. 売掛金		236,602		230,023	
5. 有価証券		12,081		12,097	
6. 貯蔵品		1,923		2,406	
7. 前払費用		20,083		24,091	
8. 繰延税金資産		21,739		35,446	
9. 未収入金		71,802		87,133	
10. その他		84		188	
貸倒引当金		△1,328		△3,123	
流動資産合計		1,428,002	15.1	1,487,660	15.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1) 貸与資産					
1. 貸与用器具		12,193,373		12,348,692	
減価償却累計額		5,578,654	6,614,719	5,479,710	6,868,981
2. 貸与用車両		44,850		74,850	
減価償却累計額		27,953	16,896	39,771	35,078
貸与資産合計			6,631,615		6,904,059
2) 社用資産	※1				
1. 建物		437,749		437,749	
減価償却累計額		210,925	226,823	224,752	212,996
2. 構築物		292,376		291,921	
減価償却累計額		232,534	59,842	237,572	54,349
3. 機械及び装置		16,391		16,391	
減価償却累計額		12,960	3,431	13,458	2,933

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 車両及び運搬具		24,990		20,500		
減価償却累計額		21,173	3,816	16,556	3,943	
5. 工具器具及び備品		231,007		230,522		
減価償却累計額		184,499	46,508	197,870	32,651	
6. 土地			644,982		644,982	
社用資産合計			985,405		951,857	
有形固定資産合計			7,617,020	80.3	7,855,917	80.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			11,289		6,189	
2. その他			4,488		4,341	
無形固定資産合計			15,777	0.2	10,531	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			310,789		299,730	
2. 長期前払費用			700		433	
3. 繰延税金資産			43,391		66,970	
4. 差入保証金			61,824		49,563	
5. 破産更生債権等			1,791		14,356	
貸倒引当金			△1,136		△7,521	
投資その他の資産合計			417,359	4.4	423,533	4.3
固定資産合計			8,050,157	84.9	8,289,981	84.8
資産合計			9,478,160	100.0	9,777,642	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			712,927		536,409	
2. 短期借入金			1,010,000		1,145,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1		828,000		1,046,060	
4. 未払金			24,345		18,201	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. リース未払金			935,131		811,231	
6. 未払法人税等			71,637		182,869	
7. 未払消費税等			21,064		27,677	
8. 前受金			9,048		5,522	
9. 預り金			648		2,002	
10. 賞与引当金			36,411		40,200	
11. 役員賞与引当金			—		11,000	
12. 繰延割賦売上利益			32,163		25,907	
流動負債合計			3,681,378	38.8	3,852,081	39.4
II 固定負債						
1. 社債	※1		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※1		1,626,000		1,636,760	
3. 長期リース未払金			1,011,376		971,126	
4. 退職給付引当金			19,273		14,822	
5. 役員退職給与引当金			38,481		53,250	
固定負債合計			2,795,131	29.5	2,775,959	28.4
負債合計			6,476,509	68.3	6,628,040	67.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		767,955	8.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		486,455		—		
資本剰余金合計			486,455	5.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		96,342		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,499,500		—		
3. 当期未処分利益		137,465		—		
利益剰余金合計			1,733,307	18.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			13,932	0.1	—	—
資本合計			3,001,650	31.7	—	—
負債・資本合計			9,478,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	767,955	7.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	486,455	—
資本剰余金合計		—	—	486,455	5.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	96,342	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,499,500	—
繰越利益剰余金		—	—	317,176	—
利益剰余金合計		—	—	1,913,019	19.6
4. 自己株式		—	—	△251	△0.0
株主資本合計		—	—	3,167,177	32.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△17,575	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△17,575	△0.2
純資産合計		—	—	3,149,601	32.2
負債純資産合計		—	—	9,777,642	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		4,953,012			5,578,942		
2. 販売収入		324,325			251,047		
3. その他		116,743	5,394,081	100.0	136,158	5,966,148	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸原価		3,774,619			4,334,652		
2. 販売原価		255,082			209,464		
3. その他		104,305	4,134,007	76.6	121,124	4,665,241	78.2
売上総利益			1,260,074	23.4		1,300,907	21.8
繰延割賦売上利益戻入 額			14,638	0.2		14,000	0.2
繰延割賦売上利益控除 額			△12,735	△0.2		△7,744	△0.1
差引売上総利益			1,261,977	23.4		1,307,163	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,633			18,872		
2. 役員報酬		46,950			58,200		
3. 従業員給与賞与		397,656			364,769		
4. 賞与引当金繰入額		36,411			40,200		
5. 役員賞与		—			11,000		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			11,000		
7. 退職給付引当金繰入額		4,524			3,601		
8. 役員退職給与引当金繰 入額		11,650			14,768		
9. 福利厚生費		34,380			34,500		
10. 旅費交通費		28,676			25,751		
11. 賃借料		71,231			67,693		
12. 減価償却費		20,141			21,531		
13. 租税公課		9,664			10,894		
14. 貸倒引当金繰入額		—			9,508		
15. その他		126,146	791,066	14.7	134,345	826,638	13.8
営業利益			470,911	8.7		480,524	8.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 賃貸原価							
1. 減価償却費		1,780,587		1,911,112			
2. 保管料		352,594		409,893			
3. 修理費		413,220		497,569			
4. 運送費		905,304		956,779			
5. その他		322,912	3,774,619	559,298	4,334,652	92.9	
II 販売原価							
1. 当期商品仕入高		235,827		196,418			
2. 再製品受入高	※	19,254	255,082	13,046	209,464	4.5	
III その他		104,305	104,305	121,124	121,124	2.6	
売上原価合計			4,134,007	100.0	4,665,241	100.0	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 再製品受入高	「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	767,955	486,455	96,342	1,499,500	137,465	1,733,307	—	2,987,717	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)(注)					△59,500	△59,500		△59,500	
役員賞与金(千円)(注)					△20,000	△20,000		△20,000	
当期純利益(千円)					259,211	259,211		259,211	
自己株式の取得(千円)							△251	△251	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	179,711	179,711	△251	179,459	
平成19年3月31日 残高 (千円)	767,955	486,455	96,342	1,499,500	317,176	1,913,019	△251	3,167,177	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,932	13,932	3,001,650
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△59,500
役員賞与金(千円)(注)			△20,000
当期純利益(千円)			259,211
自己株式の取得(千円)			△251
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△31,508	△31,508	△31,508
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,508	△31,508	147,950
平成19年3月31日 残高 (千円)	△17,575	△17,575	3,149,601

(注) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		223,692	470,854
減価償却費		1,808,865	1,944,461
減損損失		257,971	—
賞与引当金の増加額		17,574	3,788
役員賞与引当金の増加額		—	11,000
退職給付引当金及び役員退職給与引当金の増減額		△102,674	10,318
貸倒引当金の増減額		△4,998	8,179
受取利息及び受取配当金		△4,783	△5,853
支払利息		136,424	137,359
投資有価証券売却益		△59,340	△4,398
固定資産除却損		63,553	235,390
固定資産売却益		—	△421
売上債権の増加額		△26,359	△69,695
たな卸資産の増減額		538	△483
仕入債務の増減額		81,554	△176,518
未払消費税等の増加額		26,756	6,612
その他資産の増減額		32,861	△3,808
その他負債の増加額		16,896	36,396
役員賞与の支払額		△15,000	△20,000
その他		651	△2,504
小計		2,454,185	2,580,676
利息及び配当金の受取額		4,782	5,752
利息の支払額		△134,951	△140,457
法人税等の支払額		△113,774	△125,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,210,240	2,320,221

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△138,792	△138,794
定期預金の払戻による収入		143,789	138,792
有価証券の取得による支出		△1,999	△1,995
有価証券の売却等による収入		4,000	2,000
投資有価証券の取得による支出		△168,996	△87,353
投資有価証券の売却等による収入		191,157	52,358
有形固定資産の取得による支出		△1,364,217	△1,648,401
無形固定資産の取得による支出		△2,410	△1,344
有形固定資産の売却による収入		—	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,337,467	△1,683,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,520,000	1,230,000
短期借入金返済による支出		△1,460,000	△1,095,000
長期借入れによる収入		850,000	1,200,000
長期借入金返済による支出		△758,700	△971,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△928,101	△966,101
配当金の支払額		△59,500	△59,500
その他		—	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△836,301	△662,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		36,471	△25,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		239,830	276,301
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	276,301	250,518

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			137,465
II 利益処分額			
1. 配当金		59,500	
2. 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	79,500
III 次期繰越利益			57,965

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 貸与器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数（主に5年）による定額法 なお、貸与器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 貸与車両については、契約リース期間（主に3年）に基づく定額法 社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他については定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法に規定する最長期間（3年）にわたる均等償却	—
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号企業会計基準委員会平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。</p>	<p>割賦販売の計上基準 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
11. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ128,352千円増加し、税引前当期純利益は、129,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,149,601千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,561千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">304,781</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">390,097</td> </tr> <tr> <td> うち財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">30,967千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td> 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">108,382</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">148,105</td> </tr> <tr> <td> 同上の対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(質権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td> 土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,500,000株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、13,932千円であります。</p>	建物	76,561千円	構築物	8,476	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	304,781	<hr/>		計	390,097	うち財団抵当		建物	30,967千円	構築物	8,476	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	148,105	同上の対応債務		社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	(質権)		定期預金	10,792千円	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。		<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,673千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">304,781</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">385,596</td> </tr> <tr> <td> うち財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">29,205千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">108,382</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">145,729</td> </tr> <tr> <td> 同上の対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(質権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,794千円</td> </tr> <tr> <td> 土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</td> <td></td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </table>	建物	72,673千円	構築物	8,080	工具器具及び備品	62	土地	304,781	<hr/>		計	385,596	うち財団抵当		建物	29,205千円	構築物	8,080	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	145,729	同上の対応債務		社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	(質権)		定期預金	10,794千円	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。		受取手形	2,920千円
建物	76,561千円																																																																														
構築物	8,476																																																																														
車両及び運搬具	216																																																																														
工具器具及び備品	62																																																																														
土地	304,781																																																																														
<hr/>																																																																															
計	390,097																																																																														
うち財団抵当																																																																															
建物	30,967千円																																																																														
構築物	8,476																																																																														
車両及び運搬具	216																																																																														
工具器具及び備品	62																																																																														
土地	108,382																																																																														
計	148,105																																																																														
同上の対応債務																																																																															
社債	100,000千円																																																																														
長期借入金	100,000千円																																																																														
(質権)																																																																															
定期預金	10,792千円																																																																														
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。																																																																															
建物	72,673千円																																																																														
構築物	8,080																																																																														
工具器具及び備品	62																																																																														
土地	304,781																																																																														
<hr/>																																																																															
計	385,596																																																																														
うち財団抵当																																																																															
建物	29,205千円																																																																														
構築物	8,080																																																																														
工具器具及び備品	62																																																																														
土地	108,382																																																																														
計	145,729																																																																														
同上の対応債務																																																																															
社債	100,000千円																																																																														
長期借入金	100,000千円																																																																														
(質権)																																																																															
定期預金	10,794千円																																																																														
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。																																																																															
受取手形	2,920千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。					
場所	用途	種類			
全事業所	遊休資産	賃貸用器具	※2. 固定資産売却益 車両及び運搬具 421千円		
当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。 なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。 当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,500	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,492	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">405,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,792</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,301</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,149,444千円であります。</p>	現金及び預金勘定	405,012千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,792	マネー・マネージメント・ファンド	10,082	計	276,301	<p>※1. 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">379,211千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,794</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,518</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ763,835千円あります。</p>	現金及び預金勘定	379,211千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,794	マネー・マネージメント・ファンド	10,101	計	250,518
現金及び預金勘定	405,012千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,792																
マネー・マネージメント・ファンド	10,082																
計	276,301																
現金及び預金勘定	379,211千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,794																
マネー・マネージメント・ファンド	10,101																
計	250,518																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)		
取得価額	44,850	44,850	取得価額	
減価償却累計額	27,953	27,953	減価償却累計額	
期末残高	16,896	16,896	期末残高	
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内		7,277千円	1年内	12,843千円
1年超		8,963	1年超	21,404
合計		16,240	合計	34,248
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料		9,805千円	受取リース料	14,545千円
減価償却費		8,136	減価償却費	11,818
受取利息相当額		1,449	受取利息相当額	2,276
(4) 利息相当額の算定方法			(4) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	239,412	257,751	18,338	85,433	99,827	14,393
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	49,650	52,154	2,504
	(3) その他	47,959	53,037	5,077	—	—	—
	小計	287,372	310,789	23,416	135,083	151,981	16,897
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	191,681	147,748	△43,933
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	191,681	147,748	△43,933
	合計	287,372	310,789	23,416	326,765	299,730	△27,035

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
191,157	59,340	—	52,358	4,398	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,082	10,101
その他	1,999	1,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,999	—	—	—	1,995	—	—	52,154
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,999	—	—	—	1,995	—	—	52,154

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

特に記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券（為替リンク債）の組込デリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、組込デリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「重要な会計方針」9.に記載のとおりであります。

(3) 取引の利用目的

借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてスワップ取引を行っております。

また、組込デリバティブ取引については資金運用の一環として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生はほとんどないと判断しております。

また、組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、稟議決議に基づき取締役経理部長の指示の下、経理部において実行管理を行っております。

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	摘要
債券	期限前償還条項付為替リンク債	49,650	52,154	2,504	(注) 1

(注) 1. (1) デリバティブが組み込まれた債券であります。

(2) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>7,131</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	4,524千円	退職金共済掛金	2,607	退職給付費用	<u>7,131</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>5,734</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	3,601千円	退職金共済掛金	2,133	退職給付費用	<u>5,734</u>
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	4,524千円																
退職金共済掛金	2,607																
退職給付費用	<u>7,131</u>																
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	3,601千円																
退職金共済掛金	2,133																
退職給付費用	<u>5,734</u>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
14,746千円	16,281千円
未払事業税	役員賞与引当金
6,215	4,455
その他	未払事業税
777	13,528
繰延税金資産合計	その他
21,739	1,182
	繰延税金資産合計
	35,446
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
425千円	1,976千円
退職給付引当金	退職給付引当金
7,805	6,003
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
15,584	21,566
貸与資産(減損損失)	貸与資産
29,058	25,461
繰延税金資産計	その他有価証券評価差額金
52,875	11,963
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	66,970
△9,483千円	
繰延税金負債計	
△9,483	
繰延税金資産の純額	
43,391	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入	交際費等永久に損金に算入
されない項目	されない項目
1.7	0.8
住民税均等割	住民税均等割
7.6	3.6
税額控除	その他
△1.6	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税
△0.3	等の負担率
税効果会計適用後の法人税	44.9
等の負担率	
47.9	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本通運㈱	東京都港区	70,175,276	貨物自動車 運送事業	（被所有） 直接 10.59%	1人 取締役等 5人	出向 当社のパ レット等 のレンタ ルを行っ ており当 社製品の 運送・保 管・修理 等を行っ ている。	当社パレ ット等のレン タル	321,006	レンタル 未収金	124,350
								当社製品の 販売	31,303	売掛金	67,449
								出向者の受 入	91,679		—
								当社製品の 販売運送	117,114	買掛金	39,424
								当社製品の 修理	19,702	買掛金	7,273
								当社製品の 保管	62,651	買掛金	21,413

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 期末残高のうち、レンタル未収金・売掛金には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれて
 おります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 日本通運㈱については、平成17年10月24日付で法人主要株主となったため、取引金額については、当該日付
 以降のものを記載しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本通運㈱	東京都港区	70,175,276	貨物自動車 運送事業	（被所有） 直接 10.59%	1人 取締役等 5人	出向 当社のパ レット等 のレンタ ルを行っ ており当 社製品の 運送・保 管・修理 等を行っ ている。	当社パレ ット等のレン タル	646,951	レンタル 未収金	117,986
								当社製品の 販売	52,753	売掛金	3,780
								出向者の受 入	199,088		—
								当社製品の 販売運送	237,210	買掛金	39,862
								当社製品の 修理	47,824	買掛金	8,017
								当社製品の 保管	147,480	買掛金	28,504

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 期末残高のうち、レンタル未収金・売掛金には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれて
 おります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	350円78銭	370円58銭
1株当たり当期純利益	11円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 主が存在しないため記載しておりま せん。	30円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 主が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	116,478	259,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,478	259,211
期中平均株式数 (千株)	8,500	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本通運(株)	70,000	51,730
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35	46,550
		三井トラスト・ホールディングス(株)	56,000	65,072
		(株)池田銀行	7,700	42,581
		(株)南都銀行	58,000	35,728
		(株)ブルボン	5,931	5,516
		タカラスタンダード(株)	586	398
		小計	198,252	247,576
計		198,252	247,576	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引みずほ銀行債券 (937回)	2,000	1,995
		小計	2,000	1,995
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品) パークレイズ銀行 ユーロ円建 為替リンク債	50,000	52,154
		小計	50,000	52,154
計		52,000	54,149	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	10,101,616	10,101
		小計	10,101,616	10,101
計		10,101,616	10,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	12,238,223	2,408,190	2,222,871	12,423,542	5,519,482	1,900,596	6,904,059
貸貸用器具	12,193,373	2,378,190	2,222,871	12,348,692	5,479,710	1,888,778	6,868,981
貸貸用車両	44,850	30,000	—	74,850	39,771	11,818	35,078
社用資産	1,647,497	4,046	9,476	1,642,067	690,209	37,007	951,857
建物	437,749	—	—	437,749	224,752	13,826	212,996
構築物	292,376	240	695	291,921	237,572	5,586	54,349
機械及び装置	16,391	—	—	16,391	13,458	497	2,933
車両及び運搬具	24,990	2,420	6,910	20,500	16,556	1,947	3,943
工具器具及び備品	231,007	1,386	1,871	230,522	197,870	15,148	32,651
土地	644,982	—	—	644,982	—	—	644,982
有形固定資産計	13,885,721	2,412,236	2,232,347	14,065,609	6,209,692	1,937,604	7,855,917
無形固定資産							
ソフトウェア	72,200	1,344	41,326	32,218	26,028	6,443	6,189
その他	6,611	—	932	5,678	1,336	146	4,341
無形固定資産計	78,811	1,344	42,258	37,896	27,365	6,590	10,531
長期前払費用	2,000	—	—	2,000	1,567	266	433

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

貸貸用器具…パレット需要の増加に対する増備及び損耗除却の補充によるもの 2,343,010千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

貸貸用器具…長期使用による損耗著しい器具及び回収不能パレットの除却等によるもの 2,222,871千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保付社債 (設備資金)	平成15年 9月26日	100,000	100,000	1.67	担保付社債	平成20年 9月26日

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	1,145,000	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	828,000	1,046,060	2.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,626,000	1,636,760	2.13	平成20年～ 平成24年
その他の有利子負債				
リース未払金	935,131	811,231	3.75	—
長期リース未払金	1,011,376	971,126	3.75	平成20年～ 平成23年
計	1,946,507	1,782,357	—	—
合計	5,410,507	5,610,177	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のもの除く）及び長期リース未払金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	835,560	474,240	229,920	97,040
長期リース未払金	526,856	295,896	98,500	49,872

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,465	9,508	—	1,328	10,644
賞与引当金	36,411	40,200	36,411	—	40,200
役員賞与引当金	—	11,000	—	—	11,000
役員退職給与引当金	38,481	14,768	—	—	53,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	194
預金	
当座預金	232,097
普通預金	7,971
定期預金	138,794
別段預金	153
小計	379,017
合計	379,211

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	12,310
日本物流機器(株)	7,189
ザ・パック(株)	4,880
タカラスタンダード(株)	3,531
紀州造林(株)	3,072
その他	17,292
合計	48,277

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	2,920
4月	14,059
5月	12,913
6月	10,246
7月	6,696
8月	1,441
合計	48,277

3) レンタル未収金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	117,986
三井化学(株)	88,452
住友化学(株)	65,672
旭化成(株)	27,407
センコー(株)	21,655
その他	350,733
合計	671,908

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
611,589	5,573,818	5,513,500	671,908	89.1	1.4ヶ月

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	83,732
(株)山本輸機製作所	17,520
(株)小林三之助商店	17,102
藤山倉庫(株)	17,891
コウノシマ化成(株)	11,258
その他	82,520
合計	230,023

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
236,602	401,777	408,356	230,023	64.0	6.9ヶ月

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パレット補修用材料	2,406
合計	2,406

② 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	83,328
大日本インキ化学工業(株)	46,797
(株)千葉総業	45,133
三栄実業(株)	30,420
出光プラスチック(株)	22,496
その他	308,232
合計	536,409

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。